# ＳＢＩ中小型割安成長株ファンド　ジェイリバイブ（年２回決算型）

月次レポート
販売用資料

愛称：jrevive Ⅱ

2023年08月31日基準

追加型投信／国内／株式

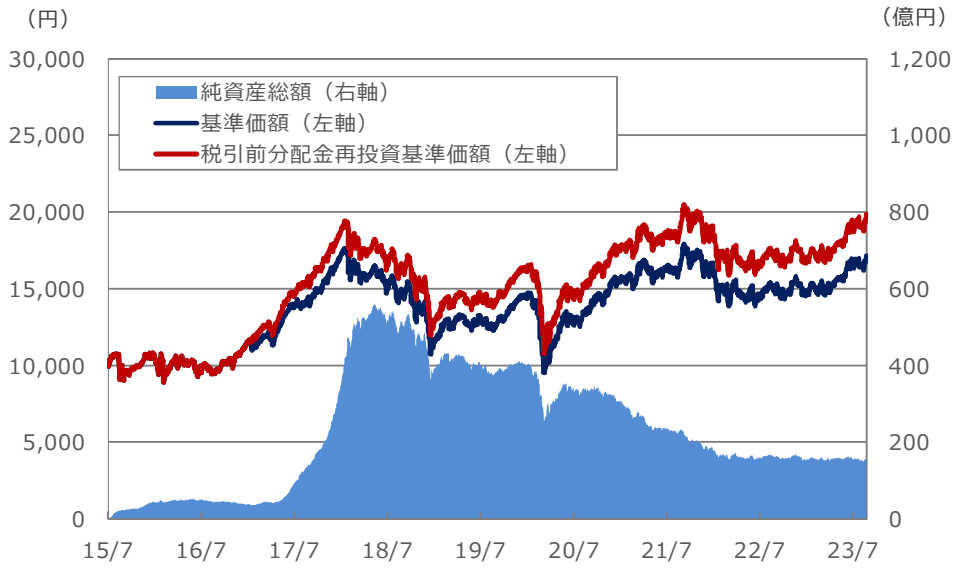
## 運用実績

| 基準価額 | 17,158円 | 前月末比 | ＋159円 | 純資産総額 | 156.59億円 |
|---|---|---|---|---|---|

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

### 基準価額等の推移




※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

### 資産構成（単位：百万円）

| ファンド | 金額 | 比率 |
|---|---|---|
| マザーファンド | 15,688 | 100.2% |
| 現金等 | -29 | -0.2% |

| マザーファンド | 金額 | 比率 |
|---|---|---|
| 国内株式 | 41,766 | 96.9% |
| 現金等 | 1,347 | 3.1% |

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 期間収益率

| | 設定来 | １カ月 | ３カ月 | ６カ月 | １年 | ３年 | ５年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ファンド | 98.59% | 0.94% | 11.61% | 15.41% | 14.10% | 28.88% | 19.30% |

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

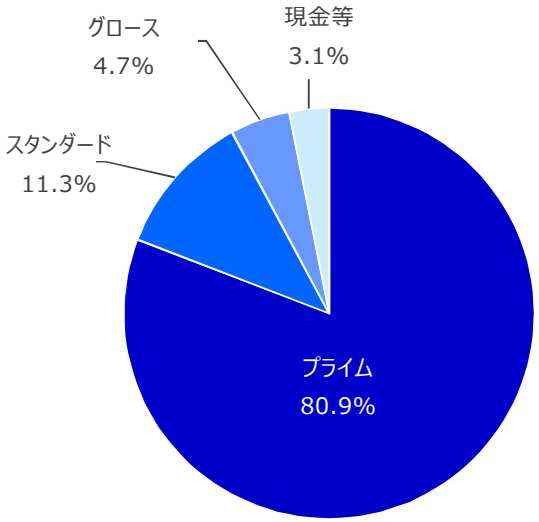
### 収益分配金（税引前）推移

| 決算期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 設定来累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算日 | 2021/7/26 | 2022/1/24 | 2022/7/22 | 2023/1/23 | 2023/7/24 | |
| 分配金 | 120円 | 0円 | 20円 | 0円 | 160円 | 2,000円 |

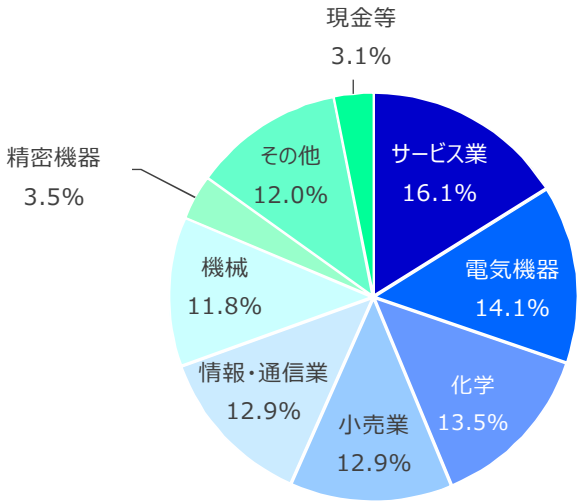
※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## マザーファンドの状況

### 市場別組入比率




### 業種別組入比率




※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### 組入上位10銘柄

| | 証券コード | 銘柄名 | 市場区分 | 業種 | 比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 7581 | サイゼリヤ | プライム | 小売業 | 3.7% |
| 2 | 6670 | ＭＣＪ | スタンダード | 電気機器 | 3.6% |
| 3 | 7729 | 東京精密 | プライム | 精密機器 | 3.5% |
| 4 | 9216 | ビーウィズ | プライム | サービス業 | 3.4% |
| 5 | 7483 | ドウシシャ | プライム | 卸売業 | 3.3% |
| 6 | 4980 | デクセリアルズ | プライム | 化学 | 3.3% |
| 7 | 3097 | 物語コーポレーション | プライム | 小売業 | 3.1% |
| 8 | 6465 | ホシザキ | プライム | 機械 | 3.1% |
| 9 | 4768 | 大塚商会 | プライム | 情報・通信業 | 3.0% |
| 10 | 6284 | 日精エー・エス・ビー機械 | プライム | 機械 | 2.9% |
| | | 組入銘柄数 | | 51銘柄 | |

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

# 市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

## 当月の市場動向

8月の国内株式市場は、月初、円安に推移するなか輸出株が買われ、主要指数がバブル崩壊以来の戻り高値を付けて始まりました。しかし、2日から日米金利上昇を受けて割高感のある半導体関連株が売られるなど、下落傾向へ転じました。その後、日本のデフレ脱却期待からの内需株買いが見られ、米7月雇用統計が予想を下回ったことによる米長期金利低下なども好感された一方、米格付け会社の米銀の格下げが日本の銀行株安を誘いました。14日以降、米生産者物価指数が市場予想を上回る伸びとなったことから米金利上昇が強まり輸出株が売られました。その後、円安が買い材料となる一方米金利高が売り材料となる好悪材料が交錯するなか、売りが先行する展開となりました。18日まで、堅調な米小売売上高を受け利上げ懸念が高まるなどして全体として軟調に推移しました。21日以降、米半導体大手エヌビディアの好業績への期待感などからテクノロジー株が買われたほか、国内外の金利上昇を受けて銀行株、保険株も強含みました。24日には日本時間早朝に発表されたエヌビディアの好決算を受けて電機株などに資金が流入しました。しかしながら、24日の米国市場でエヌビディア株が伸び悩んだほか金利上昇を受けて大型ハイテク株が下落したため、日本株も半導体関連株中心に売られました。28日には、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がジャクソンホール会合で、従来通りの内容ながらも政策金利を高水準で維持する考えを示したことから、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、円安期待から輸出株が買われました。月末にかけては、中国で資本市場活性化策が示されたことにより株高となったこと、米民間雇用者数の鈍化を示す発表に利上げ懸念が後退したことなどから、上昇基調で終えました。業績好調に加え脱炭素や防衛戦略の恩恵への期待などから三菱重工、業績への期待や自社株買い発表などから日本郵船、が買われました。一方、業績が市場予想を下回ったシスメックス、大幅減益決算が嫌気されたオリンパスなどの下落が目立ちました。

この結果、当月の指数の動きはTOPIX▲0.40%、日経平均株価▲1.67%、東証マザーズ指数▲2.21%となりました。

東証33業種別では、主要銘柄の好業績への期待から海運業、石油価格の回復により鉱業などの上昇が目立ちました。一方、主要銘柄の業績悪化への懸念から精密機器、半導体関連銘柄の売られた電気機器などが低下しました。

## 企業調査概況

政府観光局によると、7月の訪日外客数は、コロナ前の2019年同月比で約77%、232万人となりました。月を追って増加傾向にあること、国際線の便数が増加傾向にあること、コロナ前は最大の客数を誇りながら70%減と低迷が続いている中国からの団体旅行が解禁されたこと等を考え合わせるとコロナ前を超えるのは時間の問題と言えるでしょう。そもそも2019年当時は1ドル107～110円程度で推移していた為替が足元で30%以上の円安に振れていることや、わが国のインフレ率は諸外国と比較して低水準で推移してきたことから外国人からみた割安感は高まっており、コロナ前を超える水準に増えていってもおかしくない状況と言えます。

また、街中をみても、日に日にマスクを着用する人は減ってきています。仲間うちでレストランでの食事を楽しんだり、イベントに参加したりする機会も増えてきました。国内の移動も活発になってきました。JR旅客6社によると、今年のお盆帰省客数は天候が悪い中でも前年比37%増、コロナ前比8割超に達したようです。今後も正常化に向けて着実に戻っていくと考えるのが自然でしょう。

こうした動きは、ホテルなどの観光業界にとって追い風です。これだけでなく小売店、外食、サービス業といったコロナ禍で厳しかった業界も活気を取り戻すことが期待されます。こうした業界では、コロナ禍では新しいことが生み出されにくい状況が続いていたため、積極的な施策や新たなビジネスも生まれてくると思われます。今後をみれば、コロナ前にはかなり伸びていた民泊のような新しい宿泊形態、外食や小売店の新しい業態などの出現が期待されます。また、人手不足やコスト上昇といった困りごとを解決していく企業など、関連する業界でも革新的な企業の出現があるでしょう。ポストコロナ下で革新的成長企業が数多く出てくることが楽しみです。

# 組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

## 組入銘柄のご紹介　～バルテス（4442）～

今月は、ソフトウェア開発におけるテスト工程を、第三者の立場で実施するソフトウェアテストを主力事業とし、高成長を続ける「バルテス」をご紹介します。スマートフォンや家電製品を動作させるソフトウェア、企業の日々の業務を支援するソフトウェアなど、私たちの生活にソフトウェアは欠かせません。同時にソフトウェアは年々複雑化しているため、開発段階で不具合を見つけるテスト工程の重要性がますます高まっています。ただし、テスト工程のほとんどは開発エンジニアが行っており、開発に比べると意欲が湧きにくい業務であるため、非効率で客観性に欠けるテストになりがちという課題があります。

「バルテス」はソフトウェアテストの専門企業であり、テスト専門のエンジニアが手掛けることで、効率的かつ客観的なテストを実現しています。また、年間3,000以上のテスト案件を手掛けることで、専門企業ならではのノウハウを蓄積していることも強みです。すなわち、顧客A社で起こる不具合は、顧客B社でも起こる可能性が高いため、それを想定したテストの手法を開発し、自社のノウハウにするわけです。さらに最近は、開発企業からテスト工程を請け負うだけでなく、ソフトウェアを利用するユーザー企業の依頼を受けて、受け入れテストを行うことが増えています。ユーザー企業としては、より専門的な見地から受け入れテストを行い、開発全体の効率を高めたいとの思惑があります。

旺盛な需要に応えるため、同社は積極的な人材採用と育成に力を入れています。特に育成は、新卒社員や未経験者はもちろん、経験者であっても160～320時間の入社時研修を義務づけ、配属後もオンライン研修によって学びの機会を作っています。そういった教育システムを通じて、同社ならではのテストのノウハウや、個人の暗黙知を組織の知恵とする共有文化を浸透させています。広がる市場とそれに対応した供給力を高めることで、同社はさらなる成長を目指しています。

## 組入銘柄のご紹介　～サイゼリヤ（7581）～

今月は、イタリア料理チェーン店『サイゼリヤ』を展開している「サイゼリヤ」をご紹介します。国内に1,058店舗（2022年5月末）を展開する同社は圧倒的な認知度を有しており、多くの方が“安い”というイメージを持たれているはずです。実際、看板メニューである『ミラノ風ドリア』は税込300円、『マルゲリータピザ』は同400円といった具合に、一般的なイタリアンレストランと比べて破格の値段になっています。しかも長年にわたって主要メニューの価格は変えず、むしろ人気商品は値下げをしてきました。昨年来、原材料価格等の上昇を受け同業他社の値上げが相次いでいますが、同社は価格据え置きを明言したことは最近大きな話題になったと思います。

この価格に対する強いこだわりは、創業者である正垣会長の“お客様に喜んでもらいたい”という思いが原点にあり、現在でも同社のDNAとして根付いています。とはいえ、単純に安く提供していては利幅を削るだけです。同社は商品開発～食材の生産～加工～配送まで一貫して行う“製造直販”の仕組みを作り上げることで、高品質を伴った低価格を実現してきました。例えばレタスは種から研究を進め、可食部分の大きい品種を開発して自社農場で生産しています。また、主力商品であるハンバーグとドリアをお値打ち価格で提供するために、肉と乳製品が豊富な豪州に自社工場を構え、徹底した品質管理の下で高効率生産を行っています。こうした形で、材料開発・保管・加工・輸送に至るまで全工程に関与し、品質向上とムダの削減に取り組むことで、同社の“安くて美味しい”が実現しています。まさに企業努力の賜物といえましょう。

22年9月に松谷社長が就任して以降は、店舗力に一層磨きをかけるため、組織体制の見直し、オペレーションのデジタル化、メニューの見直しなどあらゆる面で改革を進めています。原材料や光熱費、人件費などあらゆるコストが上昇している中で、低価格路線を貫く同社の存在感は、ますます高まっていくと言えるでしょう。

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

## ファンドの特色

●株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
●エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

«エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要»

| | |
|---|---|
| 設立 | 2001年12月4日　関東財務局長（金商）第641号 |
| 経営理念 | 「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言 |
| 特徴 | ①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化<br>②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資<br>③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続 |

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

## 主な変動要因

| | |
|---|---|
| 価格変動リスク | 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |
| 流動性リスク | 株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 |
| 信用リスク | 投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## お申込みメモ

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円）<br>詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額<br>(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。) |
| 購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。<br>換金手数料はかかりません。 |
| 換金代金 | 換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。<br>※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。 |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金<br>申込受付の中止<br>及び取消し | 金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。 |
| 信託期間 | 無期限（設定日：2015年7月10日） |
| 繰上償還 | 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。 |
| 決算日 | 年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。） |
| 収益分配 | 年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。<br>※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。<br>配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。<br>※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。 |

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。<br>詳細は販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。 |

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 運用管理費用<br>（信託報酬） | ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。<br>信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。<br>信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 |
| その他の費用<br>及び手数料 | ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 |

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

| | |
|---|---|
| 委託会社 | ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）<br>金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会 |
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。） |
| 販売会社 | ※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。） |

## 販売会社一覧（１／２）

| 金融商品取引業者名 | | 登録番号 | 加入協会 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 一般社団法人日本STO協会 |
| 株式会社ＳＢＩ証券※ | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ＳＭＢＣ日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社静岡銀行＊ | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第5号 | ○ | ○ | | | |
| スルガ銀行株式会社 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第8号 | ○ | | | | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第67号 | ○ | ○ | ○ | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社東京スター銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第579号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社百五銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第10号 | ○ | ○ | | | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第624号 | ○ | ○ | | | |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第134号 | ○ | | | | |
| 株式会社福岡銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長（登金）第7号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社熊本銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長（登金）第6号 | ○ | | | | |
| 株式会社十八親和銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長（登金）第3号 | ○ | | | | |
| 株式会社イオン銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第140号 | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第152号 | ○ | | ○ | | |
| 株式会社北海道銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長（登金）第1号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社足利銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第43号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社SBIネオトレード証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第8号 | ○ | ○ | | | |

＊ 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。
※2023年3月17日、株式会社ＳＢＩ証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

## 販売会社一覧（２／２）

| 金融商品取引業者名 | | 登録番号 | 加入協会 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 一般社団法人日本STO協会 |
| 株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | ○ | | | |

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

## 本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。